

「今後のＬアラートの在り方検討会」（第４回）
議事概要

- 1 日時
平成30年10月4日（月）13:30～15:30
- 2 場所
総務省2号館 低層棟1階 共用会議室4
- 3 出席者
 - (1) 構成員
山下座長、宇田川構成員、川喜多構成員（深澤構成員代理）、沢田構成員、芝構成員、橋爪構成員
 - (2) オブザーバ
内閣官房（IT総合戦略室）、内閣官房（国土強靱化推進室）、内閣府（防災担当）、消防庁、厚生労働省、気象庁
 - (3) 総務省
安藤大臣官房総括審議官、今川情報通信政策課長
吉田地域通信振興課長、松田地方情報化推進室長、前田地域通信振興課課長補佐
- 4 議事
 - (1) 情報発信者からのプレゼンテーション
 - ① 愛媛県におけるＬアラートの活用状況（愛媛県）
 - ② 今治市における災害時の避難勧告等発令について（愛媛県今治市）
 - (2) Ｌアラート情報の地図化（日本電気株式会社）
 - (3) Ｌアラートの将来像
（総務省地域情報化アドバイザー、Ｌアラートスペシャリスト 小林 正幸）
 - (4) その他
- 5 議事概要
 - (1) 情報発信者からのプレゼンテーション
 - ① 愛媛県におけるＬアラートの活用状況（愛媛県）
愛媛県 秋月防災危機管理課主幹より、資料4-1に基づき説明が行われた。
【秋月防災危機管理課主幹】
○Ｌアラートの情報発信者である市町村においては、災害時にＬアラートの入力以外にも様々な対応が求められていることを踏まえて、Ｌアラートへの入力内容の軽減やチェック機能等の仕組みを整備していただきたい。
○市町村における他の情報伝達手段との役割分担も念頭に入れていただきながら、住民目線でＬアラートを活用した真に発信すべき情報の検討・整理が必要である。

○現住地の地理に詳しくない住民の方々にも適切な避難行動等をとっていただけるように、Lアラート情報をこれまでの文字ベースから地図ベースへ高度化することが必要である。地図化を進めることで、情報発信者側にとっても、避難情報の発令判断や発令作業をより迅速にできる等のメリットがある。

② 今治市における災害時の避難勧告等発令について（愛媛県今治市）

今治市 藤井防災危機管理課課長補佐より、資料4-2に基づき説明が行われた。

【藤井防災危機管理課課長補佐】

○市町村において避難勧告等を発令する際には、空振りを恐れずに早めに出すことと、空振りが続いた場合に避難勧告等の信頼性が低くなってしまうこととのジレンマがあり、苦勞している。

○Lアラートの避難勧告や避難所情報等を新たに追加する際に、既出の情報についても全部同列で出してしまうため、住民にとってはどの情報が追加・更新されたのかわかりづらい。そのため、新しい情報と古い情報とを切り分けて表示できるようにシステムを整備していただきたい。

【芝構成員】

○新しい情報と古い情報との切り分けについて、Lアラートは、現在どうなっているかを表現するのみであるため、この点について、関係者に御意見をいただきながら技術的に整備を進めていくべきである。

【川喜多構成員（深澤構成員代理）】

○現在のLアラートは、過去の情報と比較して新しい情報を出す機能をそもそも備えていない。考えられる解決方法としては、例えば県の防災情報システムから情報を送る際に、「前の情報からここが変わっている」といったような表現を機械的につけていくというものがある。

【沢田構成員】

○愛媛県から「住民目線」という説明があったように、真に必要な災害情報の検討・整理にあたっては、最終的に情報を受け取る者にとって何が足りていて、何が足りていないのかのフォローアップ調査を行っていただく必要がある。

【吉田地域通信振興課長】

○愛媛県で運用している避難支援アプリについて、外国人対応で何か考えている点があれば御教示いただきたい。

【秋月防災危機管理課主幹】

○避難支援アプリにおいては、日本語以外に英語と中国語（繁体字、簡体字）、韓国語について他言語化を行っているが、固有名詞の表現が難しいためローマ字表記やシンボルを使用する等の工夫をしている。

(2) Lアラート情報の地図化（日本電気株式会社）

日本電気株式会社 谷ロスマートインフラ事業部主任より、資料4-3に基づき説明及びLアラート情報の地図化デモンストレーションが行われた。

【橋爪構成員】

- 現在、総務省で実証を進めているＬアラート情報の地図化システムを普及していく段階においては、システムが並立しないように総務省でイニシアチブを取っていただきたい。
- Ｌアラート情報の地図化が進めば、NHKのローカル放送等で使用することが出来ると考えている。

【沢田構成員】

- Ｌアラート情報の地図化は真に必要なものであると考える。
- 情報を受け取る方の視点に立つと、日ごろ使っている地図上で、自分の居場所とも照らし合わせて見たいのではないかと思う。例えば外国人観光客が通常使用すると想定される Google マップとの組み合わせがどのようになっているのか。

【谷ロスマートインフラ事業部主任】

- 地図上に載せるポリゴンデータのみを取り扱っているため、それぞれのアプリが持っている地図、例えば Google マップであれば Google マップの地図で表現できるという仕組みにしている。

【宇田川構成員】

- ポリゴンデータをどのような形で送付しているのか。

【谷ロスマートインフラ事業部主任】

- 具体的には TopoJSON という、データ圧縮率が非常に高く、大量のデータが流れる場合でもＬアラートに負荷をかけない形式を選定し、そのデータを伝達事業者の方にプッシュで送付する形をとっている。

(3) Ｌアラートの将来像

(総務省地域情報化アドバイザー、Ｌアラートスペシャリスト 小林 正幸)

小林総務省地域情報化アドバイザー、Ｌアラートスペシャリストより、資料４－４に基づき説明が行われた。

【小林 総務省地域情報化アドバイザー、Ｌアラートスペシャリスト】

- Ｌアラート情報は、学校や病院、中央省庁等の公的機関やライフライン事業者にとっても有用であり、これらの団体においてもＬアラートを利用可能とすることが考えられるのではないか。
- Ｌアラートは、人命にかかわる重要な情報である避難情報等を扱うこともあり、情報伝達者に放送メディアと同等のＬアラート情報確認体制を求めているが、近年の利用ニーズの変化や災害時のスマホ利用普及等を踏まえ、伝達メディアの違いや利用の形態に即した責任の在り方を考えてもよいのではないか。
- 市町村は、防災無線やホームページ等による住民等への直接周知を優先する場合が多く、また、これらの入力とは個別に行われることが多いため、Ｌアラートも含めたワンストップ入力の実現が必要である。

- 避難勧告等を住民等が自分の問題として捉えるようにするためには、避難情報の地図表示化のような災害状況の可視化を推進することが必要である。
- 災害からの復興期に重要となる生活情報等の「お知らせ」情報を平時からＬアラートに流通させるには、地方公共団体の防災部門だけでなく、広報部門の協力を得ることが重要である。
- ライフラインの情報について、一部にとどまっている交通や電力、水道関係の情報の発信を促進していくべきである。
- Ｌアラートを取り巻く環境の変化や利用者ニーズの変化に応えるために有償サービスも含めた新たなサービスを検討すべき時期にきているのではないか。

【芝構成員】

- 直接広報支援のモデルについては、その対象等を民間企業とも協力した形で検討していく必要がある。例えば、TwitterのようなSNSの利用については、これまでのＬアラートを経由した間接広報ではなく、直接広報の視点に立った方が良いのではないか。

【小林 総務省地域情報化アドバイザー、Ｌアラートスペシャリスト】

- 直接広報支援については、現在、緊急速報メールとして部分的には実施済み。全てのメディアではなく、需要のあるメディアに対して例えば有償サービスとして提供するというような議論をしても良いと考えている。

【宇田川構成員】

- 今回の発表を通じて、Ｌアラートを経由して正確な情報を発信していくためには、情報発信者である市町村に対して、情報収集から意思決定、入力、発信という全体の流れを意識して支援できれば良いと感じた。

【沢田構成員】

- Ｌアラートの存在とその仕組みについて、関係者以外の企業等にも知ってもらい、企業がそれぞれ持っている技術を活用することで、更に使いやすい仕組みの構築や公益を十分に実現できるような形を将来的に考えていくべきである。

【藤井防災危機管理課課長補佐】

- 今治市においても様々なＬアラートの取組を進めているが、国や他の地方公共団体等との連携を強固にして、それぞれの取組について情報共有を進めていければと考えている。

【秋月防災危機管理課主幹】

- Ｌアラートが、都道府県レベルでスタンダードなものになってきているこのタイミングで今後の在り方を考え、整理することは非常に重要なことである。
- ポイントは、住民目線で、住民が必要とする情報を、住民が負担とならないような形（情報過多になり錯綜しないような形）で提供することではないかと考える。
- Ｌアラートを、情報発信者から情報伝達者への中継システムのみならず、今後、全国レベルで各都道府県の広域支援等に係る情報を共有できるようなシステムにしていただきたいと考えている。

以上